

引き続き検討すべき論点について

(第12回検討会を踏まえた修正版)

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

検討を進めるに当たっての論点の整理

第1回検討会の議論を踏まえ、以下の3つに分けて今後議論を進めてはどうか。

1 危険有害作業に係る個人事業者等の災害を防止するための対策①（個人事業者自身、注文者等による対策）

＜検討の論点＞

- ・ 検討の基礎となる災害の実態の深掘り
- ・ 個人事業者自身による措置やその実行性を確保するための仕組みのあり方
- ・ 個人事業者以外も含めた災害防止のための発注者による措置のあり方
- ・ 発注者以外の災害原因となるリスクを生み出す者等による措置のあり方
- ・ 個人事業者や小規模事業者に対する支援のあり方

2 危険有害作業に係る個人事業者等の災害を防止するための対策②（事業者による対策）

＜検討の論点＞

- ・ 労働者について危険有害性が確認され、また災害が発生した実態等を踏まえ、現在労働者保護規定が設けられている機械、作業等については、同じ機械、作業等に係る個人事業者等にも同様の危険有害性があること等から、その安全確保の観点からも、当該保護規定を踏まえた規制等を検討する必要があるのではないか。

※最高裁判決においても、物の危険性及び場の危険性に着目した規制は、労働者以外も保護する規定と判示。（物の危険性、場所の危険性に着目した規制としては、安衛法20条等がある。）

3 危険有害作業以外の個人事業者等対策（過重労働、メンタルヘルス、健康管理等）

＜検討の論点＞

- ・ 検討の基礎となる災害の実態の深掘り
- ・ 過重労働等の健康障害防止のための措置及びその実行性を確保するための仕組みのあり方
- ・ 個人事業者や小規模事業者に対する支援のあり方

別紙① 業務上災害の報告の仕組みについて（その１）

【これまでの議論を踏まえた検討に当たっての視点】

個人事業者等の業務上災害の実態を把握するためには、災害報告に係る新たな仕組みづくりが必要であることから、これまで、罰則適用の適否も含めた報告制度の実効性の確保、報告者の負担への配慮（報告対象や報告事項）、業種・業態の特性を踏まえた制度設計について議論があったが、実態把握や再発防止の観点から必要となる範囲の災害について、**被災者本人に報告を求めることや、雇用関係や請負関係にない者の業務上災害の報告を求めるという特殊性も考慮の上、円滑に把握するという観点から、報告制度については、まずは、以下のような内容としてはどうか。**

【これまでの議論を踏まえた事務局修正案】

《報告対象》

- **労働者死傷病報告の報告対象を踏まえ、休業４日以上の死傷災害**とし、脳心・精神事案が疑われる事案、被災者が業務と関係のない行為（※）で被災したことが明らかな事案は対象外としてはどうか。

※ 休憩時間中にランニングをしていた際の転倒による負傷等

別紙① 業務上災害の報告の仕組みについて（その2）

《報告主体》

【報告主体を選定する際の基本的考え方】

- 災害報告の仕組みの構築にあたっては、
 - ①被災時に個人事業者等が行っていた業務の内容を把握している者
 - ②災害発生場所の状況を把握している者が報告主体となることが適当であると考えられる。
- 上記①、②のいずれをも満たす者としては、「被災者である個人事業者等自身」のほか、個人事業者等が行う仕事の注文者であって、災害発生場所（事業場等）において業務を行っている者のうち、個人事業者等から見て直近上位のもの（以下「特定注文者」という。）が該当するものと考えられる。
- 災害発生場所（事業場等）を管理する事業者（以下「災害発生場所管理事業者」という。）については、上記②について把握しているほか、①についても、管理権原が及ぶ事業場等の内部で行われている業務については、一定程度、その内容を把握していることが一般的であると考えられる。
- 特定注文者や災害発生場所管理事業者を報告主体に含めるのは、災害発生の実態や報告事項を把握しやすい立場にあることを踏まえてのものであるため、報告対象となる業務上災害のすべてについて、災害防止上の責任を負うものではない点に留意する必要がある（通達等でその旨を明確化）。

別紙① 業務上災害の報告の仕組みについて（その3）

《報告主体》 つづき

【個人事業者等が死亡した場合や入院中など災害発生的事実を伝達・報告することが不可能な場合】

- 上記の基本的考え方を踏まえ、特定注文者が把握した場合に報告することとしてはどうか。ただし、注文者が災害発生場所に来ることが一切ない場合など「特定注文者が存在しない場合」には、災害発生場所管理事業者を報告主体とすることとしてはどうか。【罰則なしの義務】
- 個人事業者等が一般消費者から住宅建築を元請として請負った場合など、「特定注文者及び災害発生場所管理事業者のいずれもが存在しない場合」には、報告義務の対象とはならないが、業務上災害の幅広い把握のため、個人事業者等が業種・職種別団体に加入している場合には、当該団体が監督署に情報提供できることとしてはどうか。

【個人事業者等が災害発生的事実を伝達・報告することが可能な場合】

- 上記の基本的考え方を踏まえ、個人事業者等自身が特定注文者又は災害発生場所管理事業者（特定注文者が存在しない場合に限る。）に対し報告することとしてはどうか。【罰則なしの義務】
- 個人事業者等から報告を受けた特定注文者又は災害発生場所管理事業者は、当該報告内容を踏まえ、必要に応じ、注文している業務の内容や災害発生場所の状況を踏まえ必要事項を補足した上で、監督署に報告することとしてはどうか。【罰則なしの義務】
- 個人事業者等が一般消費者から住宅建築を元請として請負った場合など、「特定注文者及び災害発生場所管理事業者のいずれもが存在しない場合」には、個人事業者等自身が監督署に情報提供することとしてはどうか。

【個人事業者等が中小企業経営者や役員である場合】

- 個人事業者等が中小企業経営者や役員である場合には、上記にかかわらず、所属企業が監督署に報告することとしてはどうか。【罰則なしの義務】

別紙① 業務上災害の報告の仕組みについて（その4）

《報告主体》 つづき

【報告義務対象外の災害について】

- 個人事業者等による業務上の災害を幅広く把握する観点や報告制度の実効性を高める観点から、上記報告義務対象に掲げるもの以外の個人事業者等の業務上災害（事業場で発生したものを含む。）については、個人事業者等自身や個人事業者等が加入する業種・職種別の団体が可能な範囲で監督署に対し情報提供できることとしてはどうか。

【特定注文者の適用について】

- 被災した個人事業者の仕事に注文している者が個人事業者であって、災害発生場所（事業場等）において業務を行っている場合には、当該個人事業者を特定注文者とするこゝでよい。
- 重層請負構造によって仕事が行われるような場合において、直近上位の注文者が災害発生場所に来ることが一切ない場合は、災害発生場所で行う一つ上位の注文者（当該注文者も災害発生場所に来ることが一切ない場合は、さらにその上位の注文者）を特定注文者とするこゝでよい。

【災害発生場所管理事業者の適用について】

- 個々の事案における作業態様や事業場の管理実態によっては、災害発生場所となった事業場等の全体を管理する者に災害の把握・報告を一律に求めることが適当でない場合も考えられることから、**災害発生場所管理事業者の適用について**、例えば、以下のような内容を通達等で示してはどうか。
 - ・ **特定注文者が存在しない場合に報告主体となる災害発生場所管理事業者**は、原則として、災害発生場所である事業場等の全体を管理する者とするが、災害発生場所となった事業場等の一部を他者の管理に委ね、当該部分については独立した管理がなされているような場合等については、当該部分を管理する者を報告主体として取り扱うこと。

【例】

- ・ 大規模商業施設のバックヤードでの災害 ⇒ バックヤードの管理を委託された物流業者

別紙① 業務上災害の報告の仕組みについて（その5）

《報告時期》

- 報告対象が休業4日以上¹の死傷災害であることを踏まえ、労働者死傷病報告の場合と同様、災害の発生を把握した後、「遅滞なく」報告を求めることとしてはどうか。

《罰則の適用》

- 報告主体となる個人事業者等は自身が被災していることや、特定注文者や災害発生場所管理事業者にとっては、雇用関係や請負関係にない者の災害について報告するという特殊性を踏まえれば、罰則を適用することは適当でないと考えらため、「罰則なしの義務規定」としてはどうか。

《報告事項》

- 労働者死傷病報告についての集計・分析の現状を踏まえ、個人事業者等による業務上の災害の集計・分析及びその結果を踏まえた対策の企画・立案の観点から、個人事業者等の業務上災害の概要を把握するために必要な項目として、以下の事項について報告を求めることとしてはどうか。
 - ① 災害発生場所及び報告者に関する情報
 - ② 災害発生日時
 - ③ 被災者の氏名、年齢、性別、業種、職種（確認可能な範囲で可とする）
 - ④ 死亡又は休業見込（報告時点で確認できる範囲で可とする）
 - ⑤ 災害の概要及び原因（確認又は推定が可能な範囲で可とする）
- 上記事項が円滑に報告又は情報提供されるよう、国が報告及び情報提供を行う際の書式を通達等で定め、周知することとしてはどうか。

別紙① 業務上災害の報告の仕組みについて（その6）

《業種・職種別団体に対する情報共有》

- 業種・職種別の団体の同種災害防止等の取組の推進に資するため、個人事業者等が特定注文者や災害発生場所管理事業者に報告した情報や個人事業者自らが監督署に情報提供した情報を当該個人事業者等が加入している業種・職種別の団体に対して共有することが望ましい旨を示してはどうか。

論点の参考 報告主体のイメージ

➡ 報告義務（罰則なし） ➡ 情報提供

被災程度		考え方	個人事業者等 (被災者)	特定注文者	災害発生場所 管理事業者	監督署
休業4日以上 の死傷災害	死亡した場合や入院中などにより災害発生 の事実を伝達 することが 困難な場合	特定注文者が把握した場合に報告				
		特定注文者が存在しない場合は、災害発生 場所管理事業者が把握した場合に報告				
		特定注文者、災害発生場所管理事業者のい ずれも存在しない場合は、報告義務対象外 ※ 個人事業者等が加入している関係団 体等による情報提供は可能				
	災害発生 の事実を伝達 することが 可能な場合	個人事業者等が特定注文者に報告、その内 容を踏まえて、特定注文者が監督署に報告				
		特定注文者が存在しない場合は、個人事業 者等が災害発生場所管理事業者に報告、そ の内容を踏まえて、災害発生場所管理事業 者が監督署に報告				
		特定注文者、災害発生場所管理事業者のい ずれも存在しない場合は、個人事業者等自 らが監督署に情報提供				
休業4日未満 等報告義務対 象外の災害		休業4日未満等報告義務対象外の災害は、 個人事業者や個人事業者が加入している団 体等が情報提供可能				

※ 個人事業者等が中小企業経営者や役員の場合は、所属企業が報告主体となる。

別紙② 「保護具や作業方法の周知」を行う場合の対応について

【これまでの議論を踏まえた検討に当たっての視点】

最高裁判決を踏まえて改正された法第22条に基づく11省令（以下「改正省令」という。）に基づき、新たに義務付けられた保護具の使用や作業方法の遵守が必要な旨の周知について、「単なる周知ではなくその徹底をも事業者を求めるべき」、「指揮命令関係がないことを踏まえ、周知内容を実施していない者には作業させない」等の議論があったが、指揮命令関係にない個人事業者等に保護具を使用させることまで事業者の義務とはいえないとする判決の考え方や、現場の実態、個人事業者等自身が果たすべき役割も踏まえつつ、実効性を高めるための方法として、以下のような内容としてはどうか。

【これまでの議論を踏まえた事務局修正案】

《保護具や作業方法の周知に関する規定について》

周知義務を負う事業者と個人事業者等の間には指揮命令関係がないため、周知内容の徹底を事業者の義務とすることは困難であるほか、「周知内容を実施していない者には作業をさせない」旨を作業場のルールとして徹底することは、実態として多くの作業場で行われており、災害防止上も望ましい取組であるが、罰則付きで一律に規制することは適当でないと考えられる。

改正省令において、事業者に新たに義務付けられた保護具の使用や作業方法の遵守に関しては、事業者から必要な情報の周知を受けた結果、措置を講ずるか否かは個人事業者等自身が判断すべきものであることから、事業者のみに努力義務等を課すのではなく、事業者及び個人事業者等それぞれが講ずべき措置として、以下の内容を明確化する。

①事業者は、周知した内容が徹底されるよう個人事業者等に対し、必要な指導等（※）を行うこと

【通達等】

※ 必要な指導等の範囲は、別途、検討することとしている論点【注文者等による安全上の指示】において、現場の実態を踏まえて明確化する

②個人事業者等は、事業者から周知された事項を遵守（※）すること【法令・通達等】

※ 個人事業者等が周知を受けた事項は、作業に伴う危害から自分自身を守るために必要な事項であるため、法第4条（労働者による労働災害防止上必要な事項の遵守）を参考として、「個人事業者等が遵守すべき事項」について、包括的な規定を置くことについても検討